

補助金等調査表（チェックシート）

所属 議会事務局庶務課

（１）補助金の内容

名	称	政務活動費	
交 付 開 始 年 度	平成13年度	終了予定年度	
交 付 先	会派または議員		
交付の目的・必要性	浦安市議会議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。		
対象事業の内容	浦安市議会議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。		
形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直近の見直し状況	見直した時期	平成24年度	
	内 容	地方自治法の改正に伴い、政務活動費を充てることができる経費の範囲を定めるとともに、収支報告書の保存並びに政務活動費の適正な運用及び透明性の確保について定めるため、所要の改正を行った。	
交 付 申 請	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（政務活動費交付申請書）	
	確認内容	交付額・交付先等の確認	
実 績 報 告	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（収支報告書、事業報告書、収入・支出伝票）	
	確認内容	金額、支払先、支払内容、支出の正当性等	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部を補助することによって、市民全体の利益の向上につながる。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや合っている	政務活動費については、巷間さまざまな批判がされております。政務活動費については、議員個々の責任において使用されるものであり、議員個人の資質により個人責任によりなされるものと考えます。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	議会活動の活性化と市政の健全な発展向上のため市が関与することは妥当である。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できる	自主財源で事業を行うことができ、申請がないものに対しては補助をしていない。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部を補助することによって、市民全体の利益の向上につながるため。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部を補助することによって、市民全体の利益の向上につながるため。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	議会議員の調査研究に資するための補助金とされており、議員の議会活動に活かされるものである。このことは、ひいては市政運営に活かされてくるものであり、市民の利益につながるものである。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	政務活動費を交付することで、議会活動の活性化と、市政の健全な発展向上につながるものとする。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	収支報告書、事業報告書、収入・支出伝票で確認をしている。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	市政の向上と発展のための調査研究活動の一助となっているため。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。(複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。)	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	議員の調査研究その他の活動に資するための必要経費の一部を補助しているため。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
公平性	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	浦安市議会政務活動費の交付に関する条例
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		補助金の趣旨から、数値目標の設定等はない。	
	評価	評価理由	
	十分効果をあげている	議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部を補助することによって、市民全体の利益の向上につながるため。	
効率性	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	補助金の趣旨から、委託等をする事は不可能である。
効率性	国や県、本市において同様の補助事業がない。(※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く)	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	浦安市議会政務活動費の交付に関する条例
	補助対象外経費を補助対象としていない。(対象としている場合は、明確な根拠を持っている。)	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。(※費目とは、飲食費や慶弔費など)
	対象としていない		

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

補助額については、同等または下回る形となり、適切であると考えます。

(4) 補助金の課題

議員の調査研究の領域は多岐にわたるため、どのような取扱いを適切とするか検討を要するものが出てくると考える。

(5) 所属長の総合評価

政務活動費は、議員の本分である市政の向上と発展の種の調査研究活動の一助となっており、今後、議会の機能と役割がさらに大きくなる中、補助金を交付することで、議会活動の活性化と市政の健全な発展向上につながるものと考えている。

(6) 補助金の今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	議員の調査研究活動にあたるため。
---------	------------------

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	